



労働政策研究報告書 No. 99

2008

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

## 有期契約労働と育児休業

— 継続雇用の実態と育児休業の定着に向けた課題 —

「有期契約労働者の育児休業等の利用状況に関する研究」報告書

労働政策研究・研修機構

# 有期契約労働と育児休業

— 継続雇用の実態と育児休業の定着に向けた課題 —

「有期契約労働者の育児休業等の利用状況に関する研究」報告書

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

## まえがき

1992年に育児休業法（現在の育児・介護休業法）が施行され、勤務先に育児休業制度がない労働者も育児休業を取得できるようになった。就業規則等に育児休業制度の規定を設ける企業も増え、女性の育児休業取得率は今日70%を超えている。しかしながら、その一方で、パートタイマーや契約社員、派遣社員などの非正規雇用が若年層で拡大したことにより、出産・育児期に育児休業の対象外となる女性も増えた。

非正規雇用の多くは、3ヵ月、6ヵ月、1年という雇用期間に定めのある労働契約（有期契約）であるが、従来の育児・介護休業法において有期契約労働者は育児休業の対象外となっていた。育児休業は雇用の継続を目的とする制度であり、契約期間の満了に伴って雇用関係が終了する有期契約労働者は、長期の休業になじまないとされてきたからである。

しかしながら、有期の労働契約であっても、実態としては、契約更新を繰り返すなど、継続的に雇用されている労働者は少なくない。こうした、実質的に期間の定めのない労働契約と異なる状態の労働者について、厚生労働省は通達や指針において、形式上は有期契約であっても育児休業の対象になるとしてきた。2005年4月施行の改正育児・介護休業法で有期契約労働者の一部が新たに育児休業の対象となった。

この改正法施行を受けて、当機構では厚生労働省の要請にもとづく課題研究「有期契約労働者の育児休業等の利用状況に関する研究」を実施し、ヒアリング調査とアンケート調査から、改正育児・介護休業法施行後の有期契約労働者の育児休業状況を明らかにするとともに、有期契約労働者の育児休業取得が進むための課題を分析した。本報告書は、その成果をとりまとめたものである。

改正法施行から2年という短い期間しか経過していない時点で行った研究ではあるが、分析結果は、有期契約労働者の育児休業が個々の企業に定着するための様々な課題を示唆している。本報告書が、企業、労働組合、関係機関の方々、および研究者等、このテーマに関心のある専門家の方々にご活用いただければ幸いである。

2008年5月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

理事長 稲 上 毅

執筆担当者（執筆順）

氏名

所属

執筆章

いけだ しんごう  
池田 心豪

労働政策研究・研修機構 研究員

序章, 1, 2, 3, 6, 7 章, 終章,  
ヒアリング調査から (1)(2)  
(3)(4)(5)

さかい かずふみ  
酒井 計史

国立女性教育会館 客員研究員

4, 5 章

「有期契約労働者の育児休業等の利用状況に関する研究」参加者と担当  
(五十音順)

いけだ しんごう  
池田 心豪

労働政策研究・研修機構 研究員

担当：ヒアリング調査、調査票作成、集計・分析、報告書執筆、事務

いまだ さちこ  
今田 幸子

労働政策研究・研修機構 特任研究員

(元労働政策研究・研修機構 統括研究員)

担当：調査研究のプランニングと指導

さかい かずふみ  
酒井 計史

国立女性教育会館 客員研究員

(元労働政策研究・研修機構 アシスタントフェロー)

担当：ヒアリング調査、調査票作成、集計・分析、報告書執筆

はまじま こうじ  
浜島 幸司

新潟大学 特任准教授

(元労働政策研究・研修機構 アシスタントフェロー)

担当：調査票作成、集計・分析

※所属・肩書きは平成 20 年 3 月 31 日現在

## 目 次

序章 調査研究の概要	1
1 研究の目的	1
2 研究の枠組み	5
3 「有期契約労働者の育児休業に関するヒアリング調査」概要	5
4 「有期契約労働者の育児休業等の利用状況に関する調査」概要	6
5 各章要旨	7
第1章 有期契約労働者の活用状況－事業所調査から－	11
1 はじめに	11
2 有期契約労働者の雇用状況	11
3 契約期間と契約更新	15
4 職務内容の正社員との類似性	18
5 正社員への転換	19
6 有期契約労働者・女性労働者の活用方針	21
7 まとめ	25
第2章 有期契約労働者の育児休業制度の規定の有無－事業所調査から－	28
1 はじめに	28
2 有期契約労働者の育児休業制度の有無	29
3 産業・企業規模別育児休業制度の有無	32
4 有期契約労働者の活用状況と育児休業制度	35
5 有期契約労働者・女性労働者活用方針と育児休業制度	37
6 有期契約労働者の育児休業制度がある事業所の規定要因	40
7 まとめ	43
ヒアリング調査から(1)	45
第3章 有期契約労働者の育児休業取得状況－事業所調査から－	52
1 はじめに	52
2 有期契約労働者の育児休業取得者のいる事業所	53
3 育児休業制度の規定の有無と育児休業取得者の有無	54
4 産業・企業規模別育児休業取得者の有無	56
5 有期契約労働者の活用状況と育児休業取得者の有無	58
6 有期契約労働者・女性労働者活用方針と育児休業取得者の有無	60

7	有期契約労働者の育児休業取得実績のある事業所の規定要因	62
8	まとめ	66
第4章	育児休業取得者の分析－労働者調査から－	68
1	はじめに	68
2	育児休業取得状況	68
3	育児休業取得できた要因：仕事内容、契約内容、職場要因等	71
4	育児休業取得の効果：取得者の取得しなかった場合の対処	77
5	育児休業を取得しなかった者	80
6	今後の育児休業取得希望	82
7	まとめ	83
	ヒアリング調査から(2)	85
第5章	育児休業取得希望と育児期の就業希望－労働者調査から－	89
1	はじめに	89
2	育児休業取得希望	90
3	育児期の就業希望	93
4	育児休業取得希望と育児期の就業希望	95
5	働き方と育児期の就業希望 －仕事内容・労働時間・正社員転換希望に着目して－	97
6	両立支援制度の適用と育児期の就業希望	107
7	両立支援制度・利用者の有無と育児期の就業希望 －事業所調査との結合データより－	114
8	まとめ	118
	ヒアリング調査から(3)	120
第6章	事業所における両立支援ニーズの把握状況－事業所調査から－	122
1	はじめに	122
2	有期契約労働者のニーズ把握状況と両立支援の実施状況	122
3	産業・企業規模別のニーズ把握状況	126
4	有期契約労働者の活用状況とニーズ把握	128
5	有期契約労働者・女性労働者活用方針とニーズ把握	129
6	まとめ	131
	ヒアリング調査から(4)	133

第7章 事業所における育児休業の対象要件と育児休業取得実績－事業所調査から－	138
1 はじめに	138
2 事業所における育児休業の対象要件	138
3 契約更新状況と対象要件	140
4 労働者ニーズの把握と対象要件	143
5 まとめ	147
ヒアリング調査から(5)	149
終章 要約とインプリケーション	153
1 各章の知見の要約	153
2 政策的インプリケーション	155
文献	159
付属資料	
①「有期契約労働者の育児休業等の利用状況に関する調査」概要・調査票・集計表	
調査概要	163
事業所調査票	169
労働者調査票	185
事業所調査集計表	195
労働者調査集計表	293
②「有期契約労働者の育児休業に関するヒアリング調査」概要・結果	
調査概要	348
ヒアリング結果	352

